

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2024年3月29日
【事業年度】	第49期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 敏行
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小峰 衛
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小峰 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	1,227,482	1,003,684	1,033,356	1,058,494	704,561
経常損益(は損失) (千円)	435,568	367,989	8,797	32,854	399,169
当期純損益(は損失) (千円)	1,081,295	734,872	9,025	744	555,258
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
発行済株式総数 (千株)	16,143	31,582	33,831	33,831	33,831
純資産額 (千円)	1,135,912	301,067	688,120	689,056	197,481
総資産額 (千円)	1,217,798	1,260,075	1,668,633	1,531,350	1,117,044
1株当たり純資産額 (円)	70.37	9.95	20.78	20.81	5.87
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	66.99	27.99	0.28	0.02	16.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	0.28	0.02	-
自己資本比率 (%)	93.3	23.9	41.1	44.9	17.6
自己資本利益率 (%)	-	-	1.8	0.1	-
株価収益率 (倍)	-	4.1	457.1	6,300.0	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,002	305,977	223,115	230,441	27,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,025	1,297	9,000	227,312	46,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,190	435,105	282,182	113,818	30,615
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	27,026	154,857	204,923	94,234	51,633
従業員数 (人)	113	104	103	97	84
[外、平均臨時雇用者数]	(23)	(6)	(12)	(6)	(3)
株主総利回り (%)	73.5	69.9	77.1	75.9	53.6
(比較指標: 配当込みT O P I X) (%)	(118.1)	(126.8)	(143.0)	(139.5)	(178.9)
最高株価 (円)	234	330	219	169	144
最低株価 (円)	70	99	107	112	83

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第48期の期首から適用しており、第48期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第45期及び第49期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
5. 第45期、第46期、第47期、第48期及び第49期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 第45期、第46期及び第49期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。
7. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1975年10月	宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢にて有限会社倉元製作所(出資金5,000千円)を設立
1976年4月	液晶ガラス基板及び複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
1980年8月	有限会社倉元製作所を組織変更し、株式会社倉元製作所(資本金5,000千円)を宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢に設立
1982年6月	TN液晶ディスプレイ用ガラス基板と複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始 本社・若柳工場を宮城県栗原郡若柳町武鎗字鹿ノ沢へ移転
1987年9月	東京都千代田区に東京オフィスを設置
1988年5月	岩手県西磐井郡花泉町に花泉工場を建設し、STN液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
1990年5月	東京都港区に東京オフィスを移転
1990年6月	宮城県桃生郡桃生町に研磨加工専用の桃生工場を建設し、STN液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
1992年3月	京都市下京区に京都オフィスを設置
1995年1月	日本証券業協会に株式を上場
1995年4月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第2工場を建設し、TFT液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
1995年5月	本社を宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前へ移転
1996年2月	東京都中央区に東京オフィスを移転
1996年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第3工場を建設し、TFT及びSTN液晶ディスプレイ用ガラス基板及びカラーフィルタ基板の加工を開始
1996年12月	栗原スプリング工業株式会社の全株式を取得
1997年2月	ヘルツ電子株式会社の全株式を取得
1997年8月	栗原スプリング工業株式会社が東海工業株式会社の全株式を取得
1998年3月	株式会社ナンボックスの全株式を取得
1998年3月	京都市下京区内にて京都オフィスを移転
1998年4月	株式会社セルコの全株式を取得
1998年8月	三友商鋼株式会社の全株式を取得
1999年11月	株式会社倉元マシナリーの株式を取得
2000年1月	栗原スプリング工業株式会社と株式会社ナンボックスが合併し、商号を株式会社クラモトハイテックに変更
2000年5月	松新精密株式会社の全株式を取得
2001年3月	三重県久居市に三重工場を建設し、カラーフィルタ上ITO成膜加工を開始
2001年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第5工場を建設し、カラーフィルタ・ブラックマトリクス用メタル膜の加工を開始
2004年3月	株式会社カネサン製作所の株式を取得
2004年9月	岩手県北上市にBPセンター(Business Propulsion Center)用施設を取得
2004年11月	株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社・株式会社カネサン製作所の3社が合併し、商号を株式会社LADVIKに変更
2004年11月	人工皮革及び精密研磨布事業を目的とし、株式会社FILWELLを設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	株式会社FILWELLがカネボウ株式会社より人工皮革及び精密研磨布事業を譲受け
2005年3月	東京都千代田区に東京オフィスを移転
2005年11月	ドイツSCHOTT社と合併会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国に設立
2006年11月	韓国駐在員事務所を韓国龍仁市に設置
2006年12月	株式会社倉元マシナリーと三友商鋼株式会社が合併
2007年5月	株式会社倉元マシナリー埼玉事業所を閉鎖
2007年6月	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の株式をドイツSCHOTT社に譲渡
2007年12月	東海工業株式会社の株式を譲渡
2007年12月	株式会社LADVIKの株式を譲渡
2008年3月	岩手県北上市のBPセンター用施設を譲渡
2008年4月	韓国ソウル市に韓国駐在員事務所を移転
2008年10月	大阪府北区に京都オフィスを移転し、名称を大阪オフィスに変更
2009年2月	株式会社セルコの株式を譲渡
2009年8月	桃生工場を閉鎖
2009年9月	ヘルツ電子株式会社を解散及び清算
2009年11月	東京都千代田区内にて東京オフィスを移転
2009年11月	大阪府北区内にて大阪オフィスを移転
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場
2011年7月	韓国駐在員事務所を廃止
2011年11月	京都市下京区内に大阪オフィスを移転し、名称を京都オフィスに変更
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2013年12月	京都オフィスを廃止
2016年1月	株式会社FILWELLの株式を譲渡
2016年12月	三重工場を閉鎖
2019年3月	株式会社倉元マシナリーの全株式を譲渡
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行

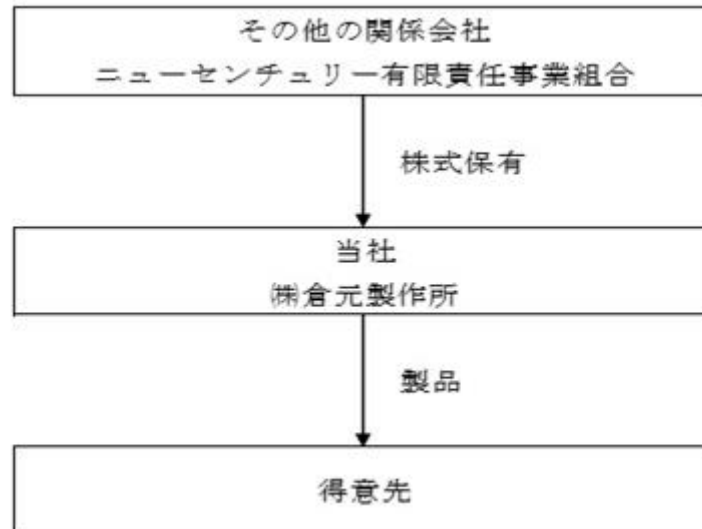
3【事業の内容】

当社は、主に液晶ガラス基板・カラーフィルタ基板・成膜ガラス基板の加工・販売を中心とした基板事業、不動産賃貸事業及び半導体製造装置関連部品の加工・販売を中心とした半導体加工事業を主たる業務としております。

また、関係会社につきましては、有価証券の保管管理・運用のみを行っているニューセンチュリー有限責任事業組合のみであります。

[事業系統図]

当事業年度末現在における事業系統図は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ニューセンチュリー 有限責任事業組合	東京都世田谷区	10,000	有価証券の取得、投資、保有及び運用	被所有 42.5	担保の被提供があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
84 （3）	49.3	26.2	3,159

セグメント名称	従業員数（人）
基板事業	69 （2）
不動産賃貸事業	4 （1）
半導体加工事業	11 （-）
報告セグメント計	84 （3）
合計	84 （3）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．従業員数が前事業年度と比べて13名減少しておりますが、その主な理由は、当社の通常の自己都合退職によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社を取り巻く環境を勘案しますと、デフレ経済の長期化に伴う価格競争の激化、さらに原材料価格の上昇等が懸念され、今後の収益状況も厳しいものとなることが予想されます。

当社といたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を維持しながら売上の拡大に努めていく所存であります。また、研究開発を強化し、付加価値の高い新製品の開発を積極的に進めてまいります。

中長期的な経営戦略として、基板事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。

(2) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

経営環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、先行きについては不透明な状況が予想されます。

このような状況の中、当社においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

詳細は「第2 事業の状況 3.事業等のリスク」をご参照下さい。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社では、現状、サステナビリティに係る基本方針を定めておらず、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、及び管理するためのガバナンスの過程、統制及び手続等の体制をその他のコーポレート・ガバナンスの体制と区別しておりません。

詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要)」をご参照ください。

(2) 戦略

当社では、現状、サステナビリティに係る基本方針を定めていないことから、サステナビリティ関連の戦略における重要性を鑑みた記載はいたしません。

なお、当社では、性別・国籍等を理由とした形式的な登用は行っておらず、各人の業務内容・適性に基づき公正かつ適切に評価をしております。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針につきましては、現在具体的な方針・計画等は作成しておりませんが、当社の実情を踏まえ、現実的かつ実効性のあるものを取りまとめ、作成を検討してまいります。

(3) リスク管理

当社では、現状、サステナビリティに係る基本方針を定めていないことから、サステナビリティ関連のリスク管理における詳細な記載はいたしません。

今後、サステナビリティの基本方針の策定と併せ、サステナビリティ推進の観点からも管理体制の見直しを検討してまいります。

(4) 指標及び目標

当社では、現時点においてサステナビリティに関する基本方針を定めていないことから、重要性のあるサステナビリティ関連指標及び目標は定めておりません。

当社は関連法令による公表義務の対象ではないため、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」の記載を省略しております。

今後、サステナビリティの基本方針の策定と併せ、当社の実情に合わせた指標及び目標の設定を検討してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（2024年3月29日）現在において判断したものであります。

(1) 内製化比率の上昇

基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社への発注量が減少する可能性があります。

(3) 材料等の調達リスク

当社における材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際紛争・国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社は、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害リスク

当社は、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失117百万円、経常損失32百万円を計上し、当事業年度においても、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上するに至っております。また、資金繰りに懸念も生じております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

財務基盤の改善

当社は、ご支援頂いております取引金融機関等の債権者様に対しまして既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援頂くことをお願いしてまいります。また、新株予約権者様からの新株予約権行使による資金調達の他、新たなエクイティファイナンスの検討も進めてまいります。当社は、これらの資金により、財務基盤の改善に取り組んでまいります。

事業上の改善

イ．売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

ロ．収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

ハ．企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度（2023年1月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、景気は一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当事業年度の売上高は、704百万円（前期比33.4%減）に、営業損失は407百万円（前期は営業損失117百万円）に、経常損失は399百万円（前期は経常損失32百万円）に、当期純損失は555百万円（前期は当期純利益0百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。半導体製造装置関連部品の加工を行う半導体加工事業を開始したことに伴い、基板事業、不動産賃貸事業及び半導体加工事業の3つのセグメントに区分いたしました。

[基板事業]

売上高は530百万円（前期比41.6%減）となりました。セグメント損失は、318百万円（前期はセグメント損失104百万円）となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は102百万円（前期比32.1%減）となりました。セグメント損失は、9百万円（前期はセグメント損失13百万円）となりました。

[半導体加工事業]

売上高は71百万円となりました。セグメント損失は、78百万円となりました。

財政状態の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて414百万円減少し、1,117百万円となりました。

流動資産は264百万円（前期末は468百万円）となり、204百万円減少しました。これは、現金及び預金の減少（94百万円から51百万円へ42百万円減）、電子記録債権の減少（118百万円から17百万円へ100百万円減）、未収入金の減少（83百万円から6百万円へ76百万円減）等が主な要因であります。

固定資産は852百万円（前期末は1,062百万円）となり、209百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得の一方、圧縮記帳、減価償却費及び減損損失の計上等が主な要因であります。

流動負債は548百万円（前期末は299百万円）となり、249百万円増加しました。増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加（160百万円から293百万円へ133百万円増）、未払金の増加（69百万円から148百万円へ78百万円増）等によるものであります。

固定負債は、371百万円（前期末は543百万円）となり、171百万円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことによる減少等が主な要因であります。

当事業年度末の純資産の合計は197百万円（前期末は689百万円）となり、前期末と比べ491百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前事業年度の44.9%から27.3ポイント悪化して17.6%に、1株当たり純資産額は、前事業年度末の20.81円から14.94円減少して5.87円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ42百万円減少し、51百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は27百万円（前期は230百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の減少及びその他の負債の増加の一方、経常損失の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46百万円（前期は227百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び補助金の受取によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は30百万円（前期は113百万円の使用）となりました。

これは主に借入金及びリース債務を返済した一方、新株予約権の行使による自己株式の処分したこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
基板事業	532,343	37.4
不動産賃貸事業	-	-
半導体加工事業	71,959	-
合計	604,302	28.9

(注)金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
基板事業	543,285	36.2	70,933	22.0
不動産賃貸事業	-	-	-	-
半導体加工事業	90,873	-	19,034	-
合計	634,158	25.6	89,967	54.8

(注)金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
基板事業	530,480	41.6
不動産賃貸事業	102,242	32.1
半導体加工事業	71,839	-
合計	704,561	33.4

(注)1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
TOPPAN株式会社	439,463	41.5	235,230	33.4
株式会社ソーア	-	-	103,215	14.6
株式会社DG Technologies	-	-	91,159	12.9
KOD株式会社	-	-	71,630	10.2

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2024年3月29日）現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．財政状態の状況

財政状態の状況につきましては、「第2 事業の状況 4．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照下さい。

b．経営成績の状況

(売上高)

当事業年度の売上高は704百万円となり、前事業年度に比べ353百万円の減少となりました。これは、主な用途が車載ディスプレイである基板事業において、コロナ特需の反動によりテレビやノートPC、タブレット端末といった巣籠もり需要がなくなったことで、弊社の主要顧客である国内ディスプレイメーカーが海外ディスプレイメーカーの価格攻勢によりシェアを奪われ、稼働を大きく落とし、国内ディスプレイメーカーの苦境が続いたことから弊社の売上も減少を余儀なくされることが主な原因であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業損益)

売上原価は、設備投資に伴う減価償却費の負担増、修繕費等が増加した一方、売上減に伴いエネルギー費（電力・燃料光熱費）、消耗品費等を中心に減少したこと等に伴い前期比67百万円減少の877百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比3百万円増加の234百万円となりました。この結果、営業損失は407百万円（前期は営業損失117百万円）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常損益)

営業外収益は前事業年度にスクラップ売却益の計上があったため前期比79百万円減少の28百万円に、営業外費用は支払利息及び支払手数料の減少等により前期比2百万円減少の20百万円となりました。この結果、経常損失は399百万円（前期は経常損失32百万円）となりました。

(特別利益、特別損失、税引前当期純損益)

特別利益は前事業年度に受取保険金の計上があった一方、当事業年度に補助金収入を計上したため前期比29百万円増加の100百万円に、特別損失は前事業年度に災害による損失及び災害損失引当金繰入額の計上があった一方、当事業年度に減損損失及び固定資産圧縮損を計上したため前期比219百万円増加の255百万円となりました。この結果、税引前当期純損失は554百万円（前期は税引前当期純利益1百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a．資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払並びに法人税等の支払等に資金を充当しております。

b．資金の源泉

自己資金及び営業活動によるキャッシュ・フロー等により、必要とする資金を調達しております。

c．キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 4．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d．借入金について

当事業年度末の借入金は573百万円であります。金融機関等からの借入れであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際結果とは異なる場合があります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況 2．事業等のリスク」に記載しております。

重要事象等について

「第2 事業の状況 2．事業等のリスク (6)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、基板事業用製造設備への投資を中心に116百万円の投資を実施しました。主な内訳は、基板事業における製造設備への投資38百万円、半導体加工事業における製造設備への投資40百万円、老朽化設備の更新31百万円であります。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりであります。

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・若柳工場 (宮城県栗原市)	本社統轄業務・基板加工等	212,094	60,090	360,747 (120,642.25) <13,869.63>	4,903	1,612	639,447	49 (3)
花泉工場 (岩手県一関市)	基板加工	23,847	5,965	33,431 (17,264.69) <22,949.50>	14,770	5,610	83,625	28
物流センター (宮城県栗原市)	製品倉庫	14,566	-	12,054 (3,360.00)	-	-	26,620	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、業界の動向、受注予測等を勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,831,519	33,831,519	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	33,831,519	33,831,519	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2021年3月26日
新株予約権の数(個)	3,335
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 333,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,600
新株予約権の行使期間	自 2021年4月17日 至 2024年4月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 138.23 資本組入額 69.115
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を 要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-

当事業年度の末日(2023年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年2月29日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月14日 (注1)	15,438,949	31,582,119	350,000	430,000	350,000	350,000
2020年6月1日 (注2)	-	31,582,119	350,000	80,000	350,000	-
2021年4月16日 (注3)	2,249,400	33,831,519	152,959	232,959	152,959	152,959
2021年12月23日 (注2)	-	33,831,519	152,959	80,000	152,959	-

(注1) 有償第三者割当

発行価格 45.34円

資本組入額 22.67円

割当先 ニューセンチュリー有限責任事業組合

(注2) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその
他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注3) 有償第三者割当

発行価格 68円

資本組入額 68円

割当先 那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	20	54	15	27	6,354	6,472	-
所有株式数 (単元)	-	205	22,327	29,990	3,351	4,776	277,620	338,269	4,619
所有株式数の 割合(%)	-	0.06	6.60	8.87	0.99	1.41	82.07	100	-

(注) 1. 自己株式334,371株は、「個人その他」の欄に3,343単元及び「単元未満株式の状況」に71株含まれておりま
す。

なお、自己株式334,371株は株主名簿記載上の株式数であり、議決権行使基準日現在の実質的な所有株式数は
334,271株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ニューセンチュリー有限責任事業組合	東京都世田谷区深沢8丁目6-6	14,232	42.50
那須マテリアル株式会社	栃木県大田原市北金丸2122	2,326	6.95
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	784	2.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	368	1.10
李克	東京都千代田区	367	1.10
時慧	東京都世田谷区	327	0.98
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	267	0.80
染谷 弘一	千葉県松戸市	229	0.69
片桐 将晴	愛知県小牧市	212	0.64
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	199	0.60
計	-	19,316	57.67

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 334,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,492,600	334,926	-
単元未満株式	普通株式 4,619	-	-
発行済株式総数	33,831,519	-	-
総株主の議決権	-	334,926	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳武鎗 字花水前1-1	334,300	-	334,300	0.99
計		334,300	-	334,300	0.99

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	466,400	63,430	-	-
保有自己株式数	334,271	-	-	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数466,400株、処分価額の総額63,430千円)であります。

3【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発などの将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、第49期の剰余金の配当につきましては、内部留保充実のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を社是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は企業統治形態として監査役制度を採用し、監査役会は、常勤監査役菅原信次を議長として、社内監査役1名（菅原信次）、社外監査役2名（北井徹、片岡義隆）の3名で構成されております。監査役の過半数を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図ることとしております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

また、当社は、取締役4名が在任しております。取締役の任期は1年としております。

当社の主な機関は、株主総会、取締役会、監査役会、製販会議などであり、

当社の決算期日は12月末であり、株主総会は毎年3月下旬に開催しております。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が適宜会合し、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については臨時取締役会を即時開催できる体制を整えております。

製販会議は月1回開催し、課長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図っております。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名中の2名を社外監査役としております。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社では、代表取締役社長が内部管理体制全般を統轄するとともに、当社の内部監査を行う内部監査室を直接掌理することで、監査報告等の情報が適切かつタイムリーに報告される体制を構築しております。

また、経営管理部はコンプライアンス全般を統轄するほか、当社の財務統轄・予算統制並びに全般的な法務統制を行うとともに適時開示を行う広報担当を管理しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、総務経理課が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム整備に対する基本方針

当社は、「経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼されること」を内部統制の基本方針としております。

このため、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応するとともに、企業倫理と法令遵守の徹底及び適切な情報開示を行う内部統制の体制を以下のとおり整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼確保に努めます。

ロ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定並びに業務執行の監督を行います。

また、業務執行の有効性と経営の効率性を図る観点から経営環境の変化に迅速且つ的確に対応するため、代表取締役社長、取締役、監査役、事業責任者及び部門責任者等で構成される製販会議にて、速やかに取締役会付議事項の審議・決定及び業務のマネジメントを行います。

八．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告に関しては、法令及び社内規程に基づき、適正にその保存・管理を行います。

二．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処するため、取締役会はリスク管理委員会を設置し、リスクマネジメントに関する方針及び施策を総合的に検討し、リスク管理委員会は取締役会等における経営判断に資する重要な判断材料を提供します。

また、事業部門及び各部門は各々関わるリスクの情報収集・評価・特定・対策等のリスク管理を行い、定期的にその管理状況を取締役会に報告します。

ホ．取締役の職務の執行が効率的になされることを確保するための体制

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定並びに業務執行の監督を行います。

また、業務執行の有効性と経営の効率性を図る観点から経営環境の変化に迅速且つ的確に対応するため、代表取締役社長、取締役、監査役、事業責任者及び部門責任者等で構成される製販会議にて、速やかに取締役会付議事項の審議・決定及び業務のマネジメントを行います。

ヘ．監査役を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人として、内部監査部門に監査役付き社員を配置します。当該社員は監査役の指示に基づき職務を行うとともに、監査役会事務局の補助を行います。

なお、監査役付き社員の独立性を確保するため、当該社員の任命・人事異動・人事考課に関わる事項は、常勤監査役の意見を尊重します。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告を行うための体制、その他の監査役への報告等に関する体制

監査役は、取締役会、製販会議及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けます。監査役が取締役及び使用人に対して業務執行の報告を求めた場合又は当社の財産の状況を調査する場合は、取締役及び使用人は迅速且つ的確に対応します。

また、取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生或いは発生する恐れがある時、その他監査役会が報告すべきと定めた事項が生じた時は、遅滞なく監査役に報告します。加えて、違法又は不正な行為を発見した時には、直接或いは内部通報制度を通じて監査役に遅滞なく報告します。

チ．監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長との定期的な会合を行うとともに、内部監査部門及び監査法人と定期的に情報交換を行うことにより監査の実効性を確保します。

また、業務執行において法的側面からの判断を必要とする場合は、適宜弁護士・監査法人から助言を受けて監査役による監査が実効的に行われることを確保します。

リ．反社会的勢力の排除

当社は、「企業理念」及び「内部統制の基本方針」にて社会に対する責任を明示し、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、それら勢力とは一切の関係を遮断することを基本的な考えとしております。

この基本的な考えに基づき、コンプライアンス遵守の諸規程の中で、反社会的勢力との関係拒否や当該勢力からの接触を通報するルール等を設け、総務部門が警察や弁護士及び外部の専門機関等と連絡を取り、助言等を受けて対処する体制を整備しております。

ヌ．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

・原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。

・リスク管理規程に則り、取締役会や製販会議においてリスクの把握と対策を検討し、適切な対応に努めました。

・財務報告の適正性と信頼性を確保するため、当事業年度の内部統制評価計画に基づき、内部統制評価を実施いたしました。

・当事業年度の内部監査方針に基づき、社長直轄の内部監査室が内部監査を実施いたしました。

ル．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定められている剰余金の配当（中間配当金）を支払う旨を定款に定めております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

カ．責任限定契約の内容の概要

当社は、星彰治氏及び本郷邦夫氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

コ．補償契約の内容の概要

当社は、星彰治氏及び本郷邦夫氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

ただし、当該補償契約は当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、渡邊敏行氏との間で同様の補償契約を締結する予定であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	渡邊 敏行	1971年 1月29日生	1997年 4月 武田製薬工業(株)入社 2003年 5月 (株)ペビーピュア設立代表取締役(現任) 2024年 1月 当社顧問 2024年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	0.0
取締役	小峰 衛	1961年10月 2日生	1984年 4月 (株)矢野経済研究所入社 1994年 1月 (株)ディー・ブレイン (現(株)ディー・ブレイン・コンサルティング)入社 1997年 7月 ディー・ブレイン証券(株)(現日本クラウド証券(株)) 監査役 1999年 3月 ディー・ブレイン証券(株)(同) 取締役 2000年 4月 (株)ディー・ブレイン(現(株)ディー・ブレイン・コンサルティング) 代表取締役 2012年 8月 インターバルテクノロジー(株) 代表取締役(現任) 2012年 9月 (株)永輝商事 監査役 2013年 6月 (株)永輝商事 取締役 2014年10月 (株)エイケイ・コンサルティング設立代表取締役(現任) 2014年 6月 (株)大湘技研 代表取締役 2020年 4月 当社取締役(現任)	(注) 3	0.0
取締役	星 彰治	1972年12月12日生	2001年 5月 那須マテリアル(株) 取締役 2003年 6月 那須マテリアル(株) 代表取締役(現任) 2003年10月 マルホ建設(株) 取締役(現任) 2007年 9月 秋田マテリアル(株) 取締役(現任) 2019年11月 (株)ブレテックエンジニアリングエスエフ 代表取締役(現任) 2021年 3月 当社取締役(現任)	(注) 3	0.0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本郷 邦夫	1951年8月15日生	2009年7月 ラサ工業(株)電子材料事業部長 2011年1月 (株)RS Technologies取締役事業 本部長 2014年2月 艾爾斯半導體股份有限公司董 事(現任) 2018年1月 北京有研RS半導體科技有限公 司董事(現任) 2018年8月 (株)山東有研半導體材料有限公 司董事(現任) 2019年1月 (株)DG Technologies取締役 2023年3月 当社取締役(現任)	(注)3	0.0
常勤監査役	菅原 信次	1957年1月2日生	1986年1月 当社入社 1998年4月 当社生産管理部部长代理 1999年1月 当社営業部長代理兼東京営業 所長 2003年5月 当社生産管理一部長 2008年4月 当社製造部長 2009年4月 当社三重製造部長 2010年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11.0
監査役	北井 徹	1952年10月3日生	1977年11月 藤田一馬公認会計士税理士事 務所(永昌監査法人)入所 1982年3月 公認会計士登録 1983年9月 税理士登録 1985年9月 北井徹公認会計士税理士事務 所開業所長(現任) 2020年3月 当社監査役(現任)	(注)5	0.0
監査役	片岡 義隆	1952年4月6日生	1976年4月 ラサ工業(株)入社 2011年8月 ラサ晃栄(株)入社 2013年6月 (株)RS Technologies監査役 2019年1月 (株)DG Technologies監査役 2022年3月 当社監査役(現任)	(注)4	0.0
計					11.0

- (注)1. 取締役本郷邦夫は、社外取締役であります。
2. 監査役北井徹、片岡義隆は、社外監査役であります。
3. 2024年3月28日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2021年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2024年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を有しておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の本郷邦夫氏は、半導体業界のビジネスに関する豊富な経験と知見を有することから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断したことから、社外取締役に選任しております。

社外監査役の北井徹氏は、現在、北井徹公認会計士税理士事務所所長であり、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、企業の健全性を確保するとともに透明性の高い公正な監視体制の確立が期待されることから、社外監査役に選任しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として同取引所に届け出ております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の片岡義隆氏は、長年にわたる上場企業においての豊富な財務経理の経験、知識を有しており、当該知見を活かして幅広い視点と経験を活かした透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待されることから、社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換を通じ、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図るとともに、内部統制システムの構築・運用状況等についても監督・監査を行うこととしております。取締役会においては、当社の経営及び業務執行の状況並びに内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の状況等について報告を受け、独立した立場で適宜必要な意見を述べること等により、経営の監督・監査を行うこととしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令、定款への適合性について監査を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

なお、常勤監査役である菅原信次氏は、当社入社以来、生産管理部、営業部及び製造部の経験を有しており、当社の業務に精通していることから監査役に選任しております。監査役である北井徹氏は、現在、北井徹公認会計士税理士事務所所長であり、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、企業の健全性を確保するとともに透明性の高い公正な監視体制の確立が期待されることから社外監査役に選任しております。監査役である片岡義隆氏は、長年にわたる上場企業における豊富な財務経理の経験、知識を有しており、当該知見を活かして幅広い視点と経験を活かした透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待されることから社外監査役に選任しております。

当事業年度において当社は監査役会を全13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	菅原 信次	13回	13回
社外監査役	北井 徹	13回	13回
社外監査役	片岡 義隆	13回	13回

監査役会に於ける主な検討事項は、監査方針、事業報告および附属明細書の適法性、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備、運用状況、会計監査人の評価と再任同意、会計監査人との年度監査計画の討議、監査法人の監査報酬に対する同意、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有等です。

内部監査の状況

当社内には代表取締役社長直轄の内部監査室（責任者1名）が専任で担当しております。内部監査室は、業務監査計画に従って監査役と緊密に連携しながら当社各部門の業務遂行状況を監査するとともに、その結果を代表取締役社長に逐次報告する体制を構築しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結している監査法人アリアが監査を実施しております。また、継続監査期間は2年間であります。なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 茂木 秀俊
代表社員 業務執行社員 : 山中 康之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 6名

・監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、その規模、独立性、専門性及び内部管理体制などを総合的に勘案することとしており、検討した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会で協議のうえ、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任又は不再任の決定を行う方針であります。

・その他

会計監査人は、監査役会及び内部監査室と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

監査報酬の内容等

・監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	300	15,000	-

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の合意された手続業務であります。

- ・監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(上記を除く)

該当事項はありません。

- ・その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

- ・監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

- ・監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査時間、監査方法などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬について妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、常勤・非常勤の別等に応じて当社の経営環境、業績及び他社水準等を考慮しつつ、総合的に勘案して決定するものとしております。また、取締役の報酬限度額は、1995年3月30日開催の第20回定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。監査役の報酬限度額は、1995年3月30日開催の第20回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されておりますが、取締役と同様に各監査役が担当する職務の質及び量に応じてその各監査役の報酬額を監査役会の協議によって決めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,780	27,780	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,000	5,000	-	-	-	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	5

(注)取締役の報酬額には使用人兼務の使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との円滑な取引関係の維持と強化など事業上の必要性や中長期的に当社の企業価値の向上に資すると認められる場合に政策的に株式を保有しております。

株式の政策保有にあたっては、中長期的に当社の企業価値向上に資するかという観点から、保有目的が適切か、保有に伴うメリットやリスクが資本コスト等に見合っているかなど保有の適否を取締役会において定期的に検証しております。検証の結果、保有の合理性が認められないと判断した株式は売却の可能性について慎重に検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表上の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	0
非上場株式以外の株式	1	1,049

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	株式累積投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)七十七銀行	301	301	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,049	666		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難なため省略しておりますが、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方針に基づき、個別銘柄ごとに保有することの合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の財務諸表について監査法人アリアにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、各種セミナー等への参加及び各種会計関連出版物等の購読を行っており、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応を行うための体制をとっております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,234	51,633
売掛金	102,805	92,997
電子記録債権	2 118,234	2 16,002
商品及び製品	5,632	20,410
仕掛品	6,401	17,510
原材料及び貯蔵品	41,764	44,334
前払費用	3,552	4,481
未収入金	83,038	6,920
その他	13,218	10,206
流動資産合計	468,882	264,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,288,418	1 6,363,234
減価償却累計額	6,103,882	6,130,107
建物(純額)	1 184,535	1 233,126
構築物	1,443,913	1,462,213
減価償却累計額	1,443,913	1,444,833
構築物(純額)	-	17,380
機械及び装置	7,958,432	7,991,104
減価償却累計額	7,897,312	7,925,048
機械及び装置(純額)	61,120	66,056
車両運搬具	43,892	43,892
減価償却累計額	43,892	43,892
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	1,089,252	1,098,040
減価償却累計額	1,086,082	1,090,817
工具、器具及び備品(純額)	3,170	7,222
土地	1 507,321	1 507,321
建設仮勘定	237,735	-
リース資産	121,515	86,357
減価償却累計額	54,175	66,683
リース資産(純額)	67,340	19,673
有形固定資産合計	1,061,223	850,781
投資その他の資産		
投資有価証券	666	1,049
その他	22,410	22,547
貸倒引当金	21,833	21,833
投資その他の資産合計	1,244	1,764
固定資産合計	1,062,467	852,545
資産合計	1,531,350	1,117,044

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 21,715	1,591
買掛金	3,731	19,752
1年内返済予定の長期借入金	1 160,096	1 293,788
リース債務	13,110	13,726
未払金	69,751	148,151
未払費用	6,202	8,742
未払法人税等	1,136	1,063
契約負債	3 7,502	3 45,081
前受収益	3 3,300	3 3,300
災害損失引当金	6,460	6,460
その他	6,011	6,595
流動負債合計	299,017	548,250
固定負債		
長期借入金	1 433,465	1 280,069
リース債務	64,226	50,500
退職給付引当金	3,166	2,694
繰延税金負債	72	202
長期前受収益	3 29,700	3 26,400
その他	12,645	11,445
固定負債合計	543,276	371,312
負債合計	842,294	919,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	597,611	661,935
資本剰余金合計	597,611	661,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,770	545,488
利益剰余金合計	9,770	545,488
自己株式	251	104
株主資本合計	687,130	196,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	395
評価・換算差額等合計	141	395
新株予約権	1,783	743
純資産合計	689,056	197,481
負債純資産合計	1,531,350	1,117,044

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
製品売上高	855,313	580,691
商品売上高	52,701	21,628
賃貸事業売上高	150,479	102,242
総売上高	6 1,058,494	6 704,561
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	22,561	5,632
当期製品製造原価	934,852	897,647
当期商品仕入高	1,846	-
合計	959,260	903,280
他勘定振替高	7,977	4,892
商品及び製品期末棚卸高	5,632	20,410
売上原価	1 945,650	1 877,976
売上総利益又は売上総損失()	112,844	173,414
販売費及び一般管理費	2 230,192	2 234,074
営業損失()	117,348	407,489
営業外収益		
受取利息	8	67
受取配当金	30	36
助成金収入	26,228	7,939
協力金収入	-	15,732
スクラップ売却益	77,417	-
その他	3,967	4,830
営業外収益合計	107,651	28,605
営業外費用		
支払利息	17,759	16,525
スクラップ売却関連費用	2,945	-
その他	2,453	3,760
営業外費用合計	23,157	20,286
経常損失()	32,854	399,169
特別利益		
固定資産売却益	3 350	-
受取保険金	4 70,000	-
補助金収入	-	5 100,000
特別利益合計	70,350	100,000
特別損失		
災害による損失	4 29,154	-
災害損失引当金繰入額	4 6,460	-
減損損失	-	155,025
固定資産圧縮損	-	5 100,000
特別損失合計	35,614	255,025
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,880	554,195
法人税、住民税及び事業税	1,136	1,063
法人税等合計	1,136	1,063
当期純利益又は当期純損失()	744	555,258

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		58,675	6.3	56,261	6.2
労務費		314,635	33.8	277,784	30.6
経費		557,550	59.9	574,711	63.2
(うち電力料)		(246,415)	(26.5)	(183,850)	(20.2)
(うちターゲット費用)		(37,438)	(4.0)	(30,036)	(3.3)
(うち減価償却費)		(46,913)	(5.0)	(60,005)	(6.6)
(うち外注加工費)		(1,212)	(0.1)	(21,376)	(2.4)
当期総製造費用		930,861	100.0	908,756	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,392		6,401	
期末仕掛品棚卸高		6,401		17,510	
当期製品製造原価		934,852		897,647	

(脚注)

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
原価計算の方法 等級別総合原価計算	原価計算の方法 等級別総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	80,000	597,611	597,611	9,025	9,025	251
当期変動額						
当期純利益				744	744	
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	744	744	0
当期末残高	80,000	597,611	597,611	9,770	9,770	251

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	686,385	49	49	1,783	688,120
当期変動額					
当期純利益	744				744
自己株式の取得	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		191	191		191
当期変動額合計	744	191	191	-	935
当期末残高	687,130	141	141	1,783	689,056

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	80,000	597,611	597,611	9,770	9,770	251
当期変動額						
当期純損失（ ）				555,258	555,258	
自己株式の処分		64,324	64,324			146
新株予約権の行使						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	64,324	64,324	555,258	555,258	146
当期末残高	80,000	661,935	661,935	545,488	545,488	104

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	687,130	141	141	1,783	689,056
当期変動額					
当期純損失（ ）	555,258				555,258
自己株式の処分	64,470				64,470
新株予約権の行使				1,040	1,040
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		253	253		253
当期変動額合計	490,788	253	253	1,040	491,574
当期末残高	196,342	395	395	743	197,481

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,880	554,195
減価償却費	55,076	72,123
減損損失	-	155,025
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,092	471
受取利息及び受取配当金	38	103
支払利息	17,759	16,525
為替差損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	350	-
固定資産圧縮損	-	100,000
補助金収入	-	100,000
助成金収入	26,228	7,939
協力金収入	-	15,732
受取保険金	70,000	-
災害による損失	29,154	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	6,460	-
売上債権の増減額(は増加)	252,531	112,040
棚卸資産の増減額(は増加)	34,650	28,457
その他の資産の増減額(は増加)	73,335	75,541
仕入債務の増減額(は減少)	45,825	10,986
その他の負債の増減額(は減少)	5,482	130,103
小計	183,123	34,554
利息及び配当金の受取額	38	103
利息の支払額	17,778	13,974
助成金の受取額	26,228	7,939
協力金の受取額	-	15,732
保険金の受取額	70,000	-
和解金の支払額	1,200	1,200
災害による損失の支払額	28,830	-
法人税等の支払額	1,141	1,142
法人税等の還付額	2	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,441	27,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	247,676	146,084
有形固定資産の売却による収入	17,634	-
補助金の受取額	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	1,000	-
その他	3,729	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,312	46,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入れによる収入	49,000	-
長期借入金の返済による支出	150,292	19,704
リース債務の返済による支出	12,525	13,110
自己株式の取得による支出	0	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	63,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,818	30,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,688	42,601
現金及び現金同等物の期首残高	204,923	94,234
現金及び現金同等物の期末残高	94,234	51,633

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社では、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失117百万円、経常損失32百万円を計上し、当事業年度においても、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上するに至っております。また、資金繰りに懸念も生じております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1．財務基盤の改善

当社は、ご支援頂いております取引金融機関等の債権者様に対しまして既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援頂くことを御願いしてまいります。また、新株予約権者様からの新株予約権行使による資金調達その他、重要な後発事象に関する注記に記載した第三者割当による新株及び新株予約権の発行による新たなエクイティファイナンスを進めてまいります。当社は、これらの資金により、財務基盤の改善に取り組んでまいります。

2．事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（半導体製造装置関連事業への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)貯蔵品(上記を除く)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 18～31年

機械及び装置 6～9年

(2)無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 基板事業

基板事業においては、主にガラス基板の加工販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ出荷した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、土地、建物の賃貸を行っております。このような資産の賃貸借による使用料等は、一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益として認識しております。

(3) 半導体加工事業

半導体加工事業においては、主に半導体製造装置関連部品の加工販売を行っております。このような製品の販売については、顧客に製品をそれぞれ出荷した時点で収益を認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(2022年12月31日)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

2022年12月31日現在、有形固定資産1,061,223千円計上しております。なお、減損損失の計上はありません。

(2) 会計上の見積りの内容の理解に資する情報

算出方法

当社は、基板事業、不動産賃貸事業の2つの事業ごとに、減損の兆候があると識別し、兆候に該当した固定資産について、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。

当社では、前年から引き続き受注が低迷したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により売上は低調に推移したため、当事業年度末において、基板事業における固定資産及び共用資産に関し減損の兆候があると判断していましたが、減損損失の認識の判定において、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

上記の割引前将来キャッシュ・フローの総額は、当該固定資産の継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フロー及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。当該固定資産の継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、今後の事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間についての将来予測額に基づいて算定しております。また、使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りは主として外部の評価専門家による不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により算定しております。

主要な仮定

事業計画の策定において用いた主要な仮定は、販売単価及び見込受注数量、仕入単価等であります。販売単価及び見込受注数量については、過去の実績及び将来の市況の見込みを勘案して設定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、経営環境の変化等により今後著しく収益性が低下し、見積りが大きく相違した場合、翌事業年度において新たに減損損失を認識する可能性があります。

当事業年度(2023年12月31日)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

2023年12月31日現在、有形固定資産850,781千円計上しております。なお、減損損失155,025千円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容の理解に資する情報

算出方法

当社は、基板事業、不動産賃貸事業、半導体加工事業の3つの事業ごとに、減損の兆候があると識別し、兆候に該当した固定資産について、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。

当社では、前年から引き続き受注が低迷したことにより売上は低調に推移したため、当事業年度末において、基板事業及び半導体加工事業における固定資産及び共用資産に関し減損の兆候があると判断しており、減損損失の認識の判定において、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回っていたことから、減損損失を認識いたしました。

上記の割引前将来キャッシュ・フローの総額は、当該固定資産の継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フロー及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。当該固定資産の継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、今後の事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間についての将来予測額に基づいて算定しております。また、使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りは主として外部の評価専門家による不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により算定しております。

主要な仮定

事業計画の策定において用いた主要な仮定は、販売単価及び見込受注数量、仕入単価等であります。販売単価及び見込受注数量については、過去の実績及び将来の市況の見込みを勘案して設定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、経営環境の変化等により今後著しく収益性が低下し、見積りが大きく相違した場合、翌事業年度において新たに減損損失を認識する可能性があります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症による影響）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
建物	171,053千円	149,749千円
土地	456,477	456,477
計	627,530	606,227

上記に対応する債務

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	139,492千円	278,984千円
長期借入金	390,169	250,677
計	529,661	529,661

2. 期末日満期手形等の処理について

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
電子記録債権	1,011千円	5,662千円
支払手形	1,076	-

3. 契約負債

契約負債については、流動負債の「契約負債」「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。契約負債の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約負債の残高等」に記載しております。

(損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1,258千円	15,859千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度86%であります。
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	35,610千円	36,980千円
給料	58,505	52,314
運搬費	23,559	12,380
支払手数料	38,663	42,928
減価償却費	8,162	12,118

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
機械及び装置	350千円	-千円
計	350	-

4. 受取保険金、災害損失引当金戻入額、災害による損失及び災害損失引当金繰入額

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は2022年3月16日に発生した福島県沖地震により、本社・若柳工場、花泉工場の工場建物・付帯施設・生産設備等に被害を受けました。当該被害による復旧費用等のうち、当事業年度における復旧費用等を「災害による損失」として29,154千円、今後復旧に要すると見込まれる費用を「災害損失引当金繰入額」として6,460千円、特別損失にそれぞれ計上しております。なお、この「災害損失引当金繰入額」は、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

また、被災した資産に係る確定した保険金70,000千円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

5. 補助金収入、固定資産圧縮損

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、事業再構築補助金が交付されたことにより、「補助金収入」として100,000千円を特別利益に計上いたしました。また、当該補助金収入の計上に伴い、直接減額方式により圧縮記帳する会計処理を適用し、「固定資産圧縮損」として100,000千円を特別損失に計上いたしました。

6. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,831,519	-	-	33,831,519
合計	33,831,519	-	-	33,831,519
自己株式				
普通株式(注)	800,670	1	-	800,671
合計	800,670	1	-	800,671

(注)自己株式の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	799,900	-	-	799,900	1,783
	合計	-	-	-	-	-	1,783

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,831,519	-	-	33,831,519
合計	33,831,519	-	-	33,831,519
自己株式				
普通株式(注)	800,671	-	466,400	334,271
合計	800,671	-	466,400	334,271

(注)自己株式の減少466,400株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回新株予約権(注)	普通株式	799,900	-	466,400	333,500	743
	合計	-	-	-	-	-	743

(注) 第2回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	94,234千円	51,633千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	94,234	51,633

(リース取引関係)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。なお、当事業年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権リスクに関しては、当社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券のリスクに対しましては、定期的に時価を把握することにより、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務や借入金のリスクに対しましては、担当部門において月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより資金流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	666	666	-
資産計	666	666	-
(1) 長期借入金(*3)	593,561	598,492	4,931
(2) リース債務(*4)	77,337	74,574	2,762
負債計	670,898	673,067	2,169

当事業年度（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券(*2)	1,049	1,049	-
資産計	1,049	1,049	-
(1) 長期借入金(*3)	573,857	575,948	2,091
(2) リース債務(*4)	64,226	62,063	2,163
負債計	638,083	638,012	71

(*1) 「現金及び預金」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形」「買掛金」「未払金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度（単位：千円）	当事業年度（単位：千円）
非上場株式	0	0

(*3) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(*4) リース債務については、流動負債の「リース債務」と固定負債の「リース債務」の合計額であります。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（2022年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	94,234	-	-	-
電子記録債権	118,234	-	-	-
売掛金	102,805	-	-	-
合計	315,275	-	-	-

当事業年度（2023年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	51,633	-	-	-
電子記録債権	17,312	-	-	-
売掛金	91,687	-	-	-
合計	160,633	-	-	-

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,096	153,396	149,296	120,989	9,784	-
リース債務	13,110	13,726	14,374	15,057	15,775	5,293
合計	173,206	167,122	163,670	136,046	25,559	5,293

当事業年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	293,788	149,296	120,989	9,784	-	-
リース債務	13,726	14,374	15,057	15,775	5,293	-
合計	307,514	163,670	136,046	25,559	5,293	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定された時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	666	-	-	666
資産計	666	-	-	666

当事業年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	1,049	-	-	1,049
資産計	1,049	-	-	1,049

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	598,492	-	598,492
リース債務	-	74,574	-	74,574
負債計	-	673,067	-	673,067

当事業年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	575,948	-	575,948
リース債務	-	62,063	-	62,063
負債計	-	638,012	-	638,012

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値で算定しておりレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を併用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。当社は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	7,259千円	3,166千円
退職給付費用	4,501	6,301
制度への拠出額	8,593	6,773
退職給付引当金の期末残高	3,166	2,694

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	187,718千円	166,180千円
年金資産	184,552	163,485
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,166	2,694
退職給付引当金	3,166	2,694
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,166	2,694

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,501千円	6,301千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度7,536千円、当事業年度6,083千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	4,164千円	6,159千円
減価償却の償却超過額	224,779	223,916
減損損失	703,591	729,110
退職給付引当金	1,255	912
貸倒引当金	14,372	7,394
投資有価証券評価損	13,788	13,788
繰越欠損金(注)	1,817,982	1,811,799
その他	1,858	3,252
繰延税金資産小計	2,781,791	2,796,333
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,817,982	1,811,799
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	963,808	984,533
評価性引当額小計	2,781,791	2,796,333
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72	133
繰延税金負債合計	72	133
繰延税金負債の純額	72	133

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	173,544	243,055	153,103	647,520	167,732	433,025	1,817,982
評価性引当額	173,544	243,055	153,103	647,520	167,732	433,025	1,817,982
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	243,055	153,103	647,520	167,732	284,350	316,039	1,811,799
評価性引当額	243,055	153,103	647,520	167,732	284,350	316,039	1,811,799
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	33.9%	税引前当期純損失を
(調整)		計上しているため、記
住民税均等割	60.4	載を省略しております。
評価性引当額	2,479.9	
繰越欠損金の期限切れ	2,424.7	
その他	21.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4	

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社では、宮城県に本社・工場を有しており、当該不動産の一部について、賃貸収益を得ることを目的として、外部顧客に賃貸をしております。当事業年度において、定款変更を行い、不動産賃貸事業を主要な営業活動の一つとして位置付けたことに伴い、当該不動産を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当事業年度における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸出部分に係る賃貸損益は44,879千円であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の、貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	85,491
期中増減額	16,879
期末残高	102,370
期末時価	159,089

- (1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (2) 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は設備更新(21,642千円)であり、主な減少は減価償却額(5,951千円)です。
- (3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士の鑑定評価額を基にしております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社では、宮城県に本社・工場を有しており、当該不動産の一部について、賃貸収益を得ることを目的として、外部顧客に賃貸をしております。当事業年度における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸出部分に係る賃貸損益は50,639千円であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の、貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	102,370
期中増減額	1,891
期末残高	100,479
期末時価	159,089

- (1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (2) 期中増減額のうち、当事業年度の主な減少は減価償却額（1,891千円）です。
- (3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士の鑑定評価額を基にしております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	基板事業	不動産賃貸事業	合計
製品売上高	855,313	-	855,313
商品売上高	52,701	-	52,701
賃貸事業売上高	-	150,479	150,479
顧客との契約から生じる収益	908,015	150,479	1,058,494
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	908,015	150,479	1,058,494

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	基板事業	不動産賃貸事業	半導体加工事業	合計
製品売上高	508,851	-	71,839	580,691
商品売上高	21,628	-	-	21,628
賃貸事業売上高	-	102,242	-	102,242
顧客との契約から生じる収益	530,480	102,242	71,839	704,561
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	530,480	102,242	71,839	704,561

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	-	40,502

契約負債は顧客から履行義務を充足する前に受け取った前受金や前受収益であり、収益認識に伴い取り崩されます。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	40,502	74,781

契約負債は顧客から履行義務を充足する前に受け取った前受金や前受収益であり、収益認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下の通りであります。

	前事業年度(単位:千円)	当事業年度(単位:千円)
1年以内	10,802	48,381
1年超	29,700	26,400

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当事業年度より、報告セグメントを従来の「基板事業」、「不動産賃貸事業」に「半導体加工事業」を加えて3区分に変更いたしました。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの内容等が類似しているセグメントを集約し、「基板事業」、「不動産賃貸事業」及び「半導体加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸をしております。「半導体加工事業」は半導体製造装置関連部品を加工販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	基板事業	不動産賃貸事業	報告セグメント	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	908,015	150,479	1,058,494	1,058,494
外部顧客への売上高	908,015	150,479	1,058,494	1,058,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	908,015	150,479	1,058,494	1,058,494
セグメント利益又は損失()	104,041	13,306	117,348	117,348
セグメント資産	1,385,260	146,089	1,531,350	1,531,350
その他の項目				
減価償却費	49,447	5,951	55,399	55,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240,748	21,642	262,391	262,391

(注) セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	基板事業	不動産賃貸事業	半導体加工事業	報告セグメント	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	530,480	102,242	71,839	704,561	704,561
外部顧客への売上高	530,480	102,242	71,839	704,561	704,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	530,480	102,242	71,839	704,561	704,561
セグメント利益又は損失（ ）	318,976	9,830	78,682	407,489	407,489
セグメント資産	871,820	157,328	87,895	1,117,044	1,117,044
その他の項目					
減価償却費	41,375	10,212	20,535	72,123	72,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,547	6,481	40,678	116,707	116,707

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
凸版印刷株式会社	439,463	基板事業

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TOPPAN株式会社	235,230	基板事業
株式会社ソアー	103,215	基板事業
株式会社DG Technologies	91,159	基板事業、不動産賃貸事業
KOD株式会社	71,630	基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	基板事業	不動産賃貸事業	半導体加工事業	合計
減損損失	79,189	-	75,835	155,025

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	宮澤 浩二	-	-	当社代表取締役	-	債務被保証	債務被保証(注)1	87,556	-	-
役員	小峰 衛	-	-	当社取締役	-	債務被保証	債務被保証(注)1	87,556	-	-
役員	時 慧 (注)4	-	-	当社取締役	-	債務被保証	債務被保証(注)1	87,556	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	那須マテリアル(株) (注)2	栃木県大田原市	56,000	役員の兼任商品の仕入設備の売却	(被所有) 直接 5.7	役員の兼任商品の仕入設備の売却	スクラップ売却(注)3	77,417	未収入金	67,820

(注) 1. 債務被保証については、リース債務に対して債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。ただし、役員の債務保証の履行に係る担保として、当社の売掛金を譲渡することとしております。

2. 当社取締役星彰治及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3. 当社と那須マテリアル株式会社との取引は、那須マテリアル株式会社から提示された価格と、他社との取引価格を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

4. 当社取締役時慧は2023年3月29日付で取締役を退任しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮澤 浩二 (注) 4	-	-	当社代表取締役	-	債務被保証	債務被保証 (注) 1	87,556	-	-
役員	小峰 衛	-	-	当社取締役	-	債務被保証	債務被保証 (注) 1	87,556	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	那須マテリアル株 (注) 2	栃木県大田原市	56,000	役員の兼任商品の仕入設備の売却	(被所有) 直接 6.9	役員の兼任設備の売却	新株予約権の行使 (注) 3	58,208	-	-

(注) 1. 債務被保証については、リース債務に対して債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。ただし、役員の債務保証の履行に係る担保として、当社の売掛金を譲渡することとしております。

2. 当社取締役星彰治及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
3. 2021年3月26日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使であります。
4. 当社代表取締役宮澤浩二は2024年3月28日付で代表取締役を退任しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	20円81銭	5円87銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	0円02銭	16円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	689,056	197,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,783	743
(うち新株予約権(千円))	(1,783)	(743)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	687,272	196,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,030,848	33,497,248

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	744	555,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	744	555,258
普通株式の期中平均株式数(株)	33,030,849	33,481,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	799,900	-
(うち新株予約権(株))	(799,900)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第2回新株予約権の個数 3,335個(普通株式333,500株)

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株及び新株予約権の発行

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- (1)発行株式の種類及び数 当社普通株式 1,624,000株
- (2)払込金額 1株につき117円
- (3)払込金額の総額 190,008,000円
- (4)増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 95,004,000円
増加する資本準備金の額 95,004,000円
- (5)申込期日 2024年3月25日から同年4月10日まで
- (6)払込期間 2024年3月25日から同年4月10日まで
- (7)割当先及び割当株式数 渡邊敏行 1,196,600株
那須マテリアル株式会社 427,400株
- (8)調達する資金の額、使途及び支出予定時期
調達する資金の額
振込金額の総額 190,008,000円
発行諸費用の概算額 3,228,900円
差引手取概算額 186,779,100円
調達する資金の使途及び支出予定時期

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
金融債務の弁済金	139百万円	2024年4月～同年6月
運転資金	48百万円	2024年4月～同年12月

また、当社は、上記取締役会において、第三者割当による第3回新株予約権(以下、「本新株予約権」)の発行を行うことについて決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- (1)新株予約権の総数 35,715個
- (2)発行価額 総額6,821,565円(新株予約権1個当たり191円)
- (3)当該発行による潜在株式数 3,571,500株
- (4)新株予約権の行使時の払込金額 500,010,000円
- (5)行使価額 1株につき140円
- (6)新株予約権の行使期間 2024年4月11日から2029年4月10日まで
- (7)割当先及び割当株式数 渡邊敏行 35,715個
- (8)調達する資金の額、使途及び支出予定時期
調達する資金の額
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 506,831,565円
調達する資金の使途及び支出予定時期

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
新規事業への設備投資	225百万円	2024年6月～2029年4月
新規事業推進のための事業買収資金	282百万円	2024年6月～2029年4月

2. 資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少について決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社の今後の成長戦略を的確に実施していくための財務戦略の一環として、資本政策の機動性及び柔軟性を確保すること及び課税標準を抑制すること等を目的とし、会社法第477条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行います。なお、資本金及び資本準備金の額の減少は、2024年3月1日開催の当社取締役会で決議された第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）と同時に実施するものであるため、会社法第447条第3項及び同法448条第3項の規定に基づき取締役会の決議により実施いたします。本第三者割当増資の詳細につきましては、「1. 第三者割当による新株及び新株予約権の発行」をご参照ください。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

減少する資本金の額

資本金の額 175,004,000円のうち95,004,000円減少して、80,000,000円とする。

(注)資本金の額175,004,000円は、当事業年度末の資本金の額80,000,000円、第三者割当増資によって増加する資本金の額95,004,000円の合計額です。

減少する資本準備金の額

資本準備金の額 95,004,000円のうち95,004,000円減少して、0円とする。

(注)資本準備金の額95,004,000円は、第三者割当増資によって増加する資本準備金の額95,004,000円です。

増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 190,008,000円

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 2024年3月1日

債権者異議申述最終期日 2024年4月8日（予定）

効力発生日 2024年4月10日（予定）

(4) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替であり、当社の純資産の額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,288,418	74,816	-	6,363,234	6,130,107	26,225	233,126
構築物	1,443,913	18,300	-	1,462,213	1,444,833	919	17,380
機械及び装置	7,958,432	239,631	206,959 (106,959)	7,991,104	7,925,048	27,735	66,056
車両運搬具	43,892	-	-	43,892	43,892	-	-
工具、器具及び備品	1,089,252	21,695	12,907 (12,907)	1,098,040	1,090,817	4,735	7,222
土地	507,321	-	-	507,321	-	-	507,321
建設仮勘定	237,735	-	237,735	-	-	-	-
リース資産	121,515	-	35,158 (35,158)	86,357	66,683	12,507	19,673
有形固定資産計	17,690,482	354,442	492,761 (155,025)	17,552,164	16,701,382	72,123	850,781

(注) 1. 当期減少額のうち括弧書きの金額は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

建物	若柳工場	建屋改修工事	35,845千円
建物	若柳工場	空調設備更新工事	26,822千円
構築物	花泉工場	市水受水槽	18,300千円
機械及び装置	若柳工場	半導体加工用設備	209,976千円
工具、器具及び備品	花泉工場	成膜装置用治具	17,447千円

3. 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	ガラス基板加工設備の減損	42,116千円
機械及び装置	半導体加工用設備の減損	64,842千円
機械及び装置	半導体加工用設備の圧縮記帳	100,000千円
工具、器具及び備品	ガラス基板加工設備の減損	10,677千円
工具、器具及び備品	半導体加工用設備の減損	2,229千円
建設仮勘定	半導体加工用設備の振替	211,681千円
リース資産	ガラス基板加工設備の減損	26,395千円
リース資産	半導体加工用設備の減損	8,763千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	160,096	293,788	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,110	13,726	5.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	433,465	280,069	2.0	2025年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,226	50,500	5.2	2025年～2028年
合計	670,898	638,083	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	149,296	120,989	9,784	-
リース債務	14,374	15,057	15,775	5,293

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,833	-	-	-	21,833
災害損失引当金	6,460	-	-	-	6,460

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	156
預金	
当座預金	1
普通預金	50,267
別段預金	1,208
小計	51,477
合計	51,633

ロ．電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社有沢製作所	12,959
株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ	2,383
A G C 株式会社	440
セーレンK S T 株式会社	220
合計	16,002

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2024年1月	8,222
2月	2,846
3月	3,981
4月	951
合計	16,002

(注) 期末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、1月期日の金額には期末日満期電子記録債権5,662千円が含まれております。

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOPPAN株式会社	38,643
内外テック株式会社	30,191
KOD株式会社	10,325
株式会社有沢製作所	2,843
株式会社DG Technologies	2,557
その他	8,436
合計	92,997

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
102,805	796,833	806,641	92,997	89.7	44.8

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
成膜ガラス基板加工品	13,717
半導体製造装置関連部品加工品	4,023
液晶ガラス基板加工品	2,669
合計	20,410

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	10,637
シリコンウェーハ再生品	5,111
半導体製造装置関連部品加工品	1,345
成膜ガラス基板加工品	415
合計	17,510

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
半導体製造装置関連部品	6,682
板ガラス	5,009
小計	11,692
貯蔵品	
消耗工具備品	27,279
作業着類	903
その他	4,459
小計	32,641
合計	44,334

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社高岡	1,591
合計	1,591

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2024年 1月	521
3月	528
4月	541
合計	1,591

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
USTRON株式会社	17,895
Boco株式会社	1,033
株式会社オプトサイエンス	506
株式会社ソルテックソルテック	316
合計	19,752

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
東北電力株式会社	39,575
株式会社DG Technologies	38,612
栗原市	14,421
古川年金事務所	9,470
高井電機株式会社	6,790
その他	39,280
合計	148,151

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	151,648	286,277	445,883	704,561
税引前四半期(当期)純損益金額(は損失)(千円)	97,239	201,458	302,217	554,195
四半期(当期)純損益金額(は損失)(千円)	97,523	202,026	303,069	555,258
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	2.92	6.04	9.06	16.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	2.92	3.12	3.02	7.53

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kuramoto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）2023年3月30日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年3月30日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）2023年5月12日東北財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日東北財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月10日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年3月30日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

2024年3月1日東北財務局長に提出

第三者割当増資による新株発行及び新株予約権発行に係る有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月29日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の2023年1月1日から2023年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び経常損失を計上している。これらのことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

収益認識の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>売上高は会社の重要な経営指標の一つであり、売上高を含めた業績予想の達成は、経営の重要な関心事である。また売上高等の収益項目には業績に重要な影響を与える取引が多く、不正リスクを伴うものである。これらのことから収益認識の検討は、監査上、特に重要と判断されることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項について、主に以下の監査上の対応を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連する内部統制を検討した。 ・金額的に重要な取引は、経営者等への質問を通じ、取引実態の把握に努めた。 ・業績に影響を与える重要な収益認識について、取引証拠を慎重に吟味検討し、契約代金の回収状況を確認して、収益認識の妥当性を検討した。 ・期末の売掛金等について広範囲に残高確認を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社倉元製作所の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社倉元製作所が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。